

統計調査ニュース

令和3年（2021年）1月

No.410



令和3年の決意

－困難を乗り越え重要統計を作成し提供していきます－

総務省統計局長 佐伯 修司

皆様、明けましておめでとうございます。

はじめに、国勢調査について御礼を申し上げたいと思います。昨年は、新型コロナウイルス感染症が流行する中で令和2年国勢調査を実施しました。非接触型の調査方法を導入するなどして対応した結果、多くの皆様に調査員として、また回答者として御協力いただくことができ、大きな混乱もなく調査を終えることができそうです。本当にありがとうございました。これから、昨夏の豪雨の影響で調査未了の一部地域の調査と公表に向けた調査結果の取りまとめを行ってまいります。地方公共団体、独立行政法人統計センターとしっかり連携して業務を進め、今年の6月には人口速報集計を公表する予定です。

令和3年は、「経済の国勢調査」とも呼ばれる経済センサス

活動調査を実施します。経済センサスは、日本にある全ての企業・事業所が調査対象であり、我が国の経済活動の実態を明らかにしていくために、なくてはならない重要な統計です。調査期日（6月1日）の約半年前となる昨年12月8日にはキャンペーンサイトを立ち上げました。国勢調査同様、国の一大イベントとして経済センサスを盛り上げ、円滑かつ確実な調査が実施できるよう、取り組んでまいります。

また今年の10月には、我が国に住む人の生活時間の使い方を5年に1度調査する社会生活基本調査を実施します。社会の変化が人々の生活にどのような影響を与えているのか、捉えていきたいと考えています。

昨年も紹介しましたが、統計行政の改善に向けて、統計局は、政策統括官、統計研究研修所、独立

行政法人統計センターとともに、「中央統計機構」として大きな役割を期待されています。①統計の専門機関として、各府省・地方公共団体における統計の作成をサポートする支援機能、②統計職員が専門性を向上させるための人材育成機能の具体化と強化を進めてまいります。

その他、毎月・毎年実施している調査についても、統計調査員、統計指導員、地方公共団体の統計関係職員を始めとする多くの皆様の支えがあってこそ、統計局の仕事を進めることができます。改めて、皆様の日頃の御尽力に深く感謝申し上げますとともに、国民が適切な意思決定を行うための基盤となる重要な情報である公的統計を確実に作成し提供するため、困難を乗り越えるべく全力を尽くすことをお約束して、新年の御挨拶といたします。

目次

統計局長年頭挨拶	
令和3年の決意	
－困難を乗り越え重要統計を作成し提供していきます－	1
政策統括官（統計基準担当）	
及び独立行政法人統計センター理事長年頭挨拶	2

2020年（令和2年）科学技術研究調査結果の概要	3
「 ^{うし} 丑年生まれ」と「新成人」の人口	4
令和3年度予算案の概要	6
とうけい通信 ^⑩	7

政策統括官（統計基準担当）及び独立行政法人統計センター理事長年頭挨拶



年頭の御挨拶

総務省政策統括官（統計基準担当） 吉開 正治郎

新年明けましておめでとうございます。皆様には、日頃から公的統計の整備、普及に御支援と御協力を賜り、誠にありがとうございます。

昨年は多くの統計調査が新型コロナウイルスの感染拡大により計画変更や中止に追い込まれました。そのような厳しい調査環境においても、非接触型の新しい調査手法に対応し、実査に取り組んでくださった統計調査員の皆様を始め、関係の皆様がこの場を借りて深く感謝を申し上げます。

例年11月に開催しております全国統計大会も中止せざるを得ませんでした。誠に残念ではありますが、大内賞受賞の栄誉に浴されました方々には、心よりお慶びを申し上げます。

新型コロナウイルス感染症によって社会経済情勢が激変する中であって、その変化を的確に捉える統計の重要性が一層クローズアップされたと言えるでしょう。また、昨年10月20日は国連において定められた5年に一度の「世界統計の日」であり、その標語は「信頼できる統計が世界をつなぐ」でした。国際的にも、統計の重要性に対する認識は共有されていると言えるでしょう。

折しも昨年6月には、統計委員会及び内閣官房の統計改革推進会議からの御提言を受けて「公的統計の整備に関する基本的な計画」が改定されました。同計画に基づき、公的統計の品質向上と信頼確保の具体化を着実に進めなければなりません。政策統括官室といたしましても、統計局、統計センター及び統計研究研修所と連携しながら、各府省がPDCAサイクルを確立して的確に業務を遂行できるよう、必要な支援に取り組んでまいります。

昨年は、我が国に設立された国連アジア太平洋統計研修所の開所50周年という記念すべき年でした。さらに政策統括官室は、「持続可能な開発目標」（SDGs）の進捗を測る指標に関する国際的な議論への協力等を通じて、統計分野における国際協力に取り組んでまいります。

新型コロナウイルス感染症の終息はなかなか見通せませんが、2021年が皆様にとって良い年となるよう祈念しております。私どもも、国民に信頼される統計行政の推進と更なる発展のため、決意を新たに励んでまいりますので、本年も一層の御理解と御協力をお願い申し上げます。



新年の御挨拶

独立行政法人統計センター理事長 笹島 誉行

新年おめでとうございます。

昨年1年は、コロナ禍にあって、国勢調査を始めとする統計調査も、調査方法や公表スケジュールの変更など、様々な対応を迫られましたが、多くの困難を無事乗り切ることができたと思います。また、家計調査や労働力調査などの経常調査も、公表期日が遅れることもなく、毎月経済や国民生活の実態を示す指標を提供することができました。地方公共団体を始め、多くの関係者に感謝申し上げます。

国勢調査については、統計センターの仕事はこれからが本番で、オンライン調査以外の4,000万枚の調査票の受付事務も始まっています。12月3日には福井県から提出第1号が届き、調査票受付・保管用の仮設建物には12月17日の埼玉県を皮切りに続々と調査票が届いています。

集計作業も順次進められており、統計センターとしては、6月の速報公表、11月の確報公表に向け、正確な統計編成に全力を傾ける所存です。

今年は、経済センサス - 活動調査の年です。事業所数にして約640万という規模であり、国勢調査と同様、その

実施は国家プロジェクトとも言ってもよいかもしれません。

調査は、調査員調査、郵送による調査、統計センターによるオンラインサポートによる調査(約5,000企業)など、様々なチャネルを組み合わせて行われ、今回の地方審査事務においては、クラウド環境の下での審査システムをインストールすることにより、審査データをネットワーク経由で送受信するという新たな方式も導入しました。

経済センサスを中心とする経済統計体系については、統計改革推進会議や統計委員会での議論などを経て整備が進められてきており、今回の活動調査は、各種行政施策の基礎資料となることはもとより、国民経済計算や産業連関表の改善、母集団情報の整備という観点からも、未来に向けた重要な「座標原点」となるものと思っています。

今年の新型コロナとの戦いがどのような展開になるか見通すことはできませんが、明るい未来が来ることを信じつつ、力を合わせて頑張っていきましょう。

皆様の御健康と御多幸をお祈り申し上げます。

2020年(令和2年)科学技術研究調査結果の概要

科学技術研究調査は、我が国における科学技術に関する研究活動の状態を調査し、科学技術振興に必要な基礎資料を得ることを目的として、企業、非営利団体・公的機関、大学等に対し、毎年3月31日現在で調査しています。調査は、調査対象に調査票を郵送し、郵送又はインターネットにより回答を得る方法で実施しています。

この度、2020年(令和2年)科学技術研究調査の結果を昨年12月15日に公表しましたので、その概要を紹介します。

○研究費は19兆5757億円

2019年度の我が国の科学技術研究費(以下「研究費」という。)は、19兆5757億円(対前年度比0.3%増)で、3年連続で増加し、過去最高となりました。

また、国内総生産(GDP)に対する研究費の比率は、3.50%で、前年度に比べ0.01ポイント低下しました。(図1)

図1 研究費及び対GDP比率の推移

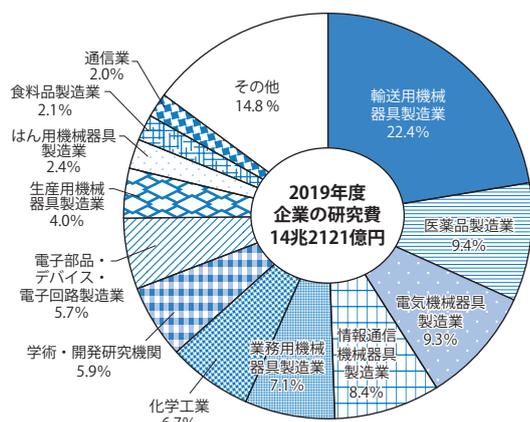


(注) 対GDP比率は、内閣府「2019年度(令和元年度)国民経済計算年次推計」(2020年12月8日公表)を用いて算出

研究費を研究主体別にみると、企業が14兆2121億円(対前年度比0.1%減)、大学等が3兆7202億円(同1.1%増)、非営利団体・公的機関が1兆6435億円(同1.7%増)となりました。

また、企業の研究費を産業別にみると、「輸送用機械器具製造業」が3兆1791億円(企業の研究費全体に占める割合22.4%)と最も多く、次いで「医薬品製造業」が1兆3392億円(同9.4%)、「電気機械器具製造業」が1兆3182億円(同9.3%)などとなりました。(図2)

図2 企業の研究費の主な産業別構成比



○研究者数は88万1000人

2020年3月31日現在の研究者数^{*1}は、88万1000人(対前年度比0.7%増)で、4年連続で増加し、過去最多となりました。

また、女性研究者数(実数)^{*2}の研究者全体に占める割合は、16.9%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇し、過去最高となりました。(図3)

図3 女性研究者数(実数)及び女性の割合の推移



(注) 各年度末現在の値

*1 企業及び非営利団体・公的機関について、実際に研究関係業務に従事した割合であん分した数

*2 研究者の頭数(ヘッドカウント)

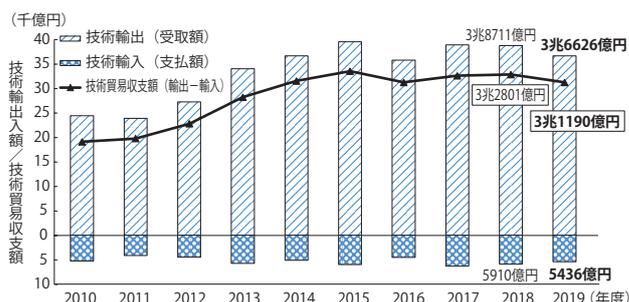
○技術貿易収支額は3兆1190億円

2019年度における企業の技術貿易(外国との間における特許権、ノウハウの提供や技術指導等、技術の提供又は受入れ)をみると、技術輸出による受取額は、3兆6626億円(対前年度比5.4%減)で、2年連続で減少しました。

また、技術輸入による支払額は、5436億円(同8.0%減)で、2年連続で減少しました。

この結果、技術貿易収支額(輸出-輸入)は、3兆1190億円(同4.9%減)で、3年ぶりに減少しました。(図4)

図4 技術貿易の推移



「^{うし}丑年生まれ」と「新成人」の人口

人口推計は、国勢調査による人口を基に、その後の人口動向を他の人口関連資料から得て算出しています。
 新年にちなみ、令和3年1月1日現在における「^{うし}丑年生まれ」と「新成人」の人口を推計しましたので、その概要を紹介します。

I ^{うし}丑年生まれの人口は1066万人 男性は517万人、女性は549万人

令和3年1月1日現在における^{うし}丑年生まれの人口は1066万人で、総人口1億2556万人（男性6110万人、女性6446万人）に占める割合は8.5%となっています。

男女別にみると、男性は517万人、女性は549万人で、女性が男性より32万人多くなっています。（表1）

平成21年生まれは昭和12年生まれより3万人少ない

^{うし}丑年生まれの人口を出生年別にみると、昭和24年生まれ（令和3年に72歳になる人）が211万人と最も多く、次いで昭和48年生まれ（同48歳になる人）が203万人、昭和36年生まれ（同60歳になる人）が149万人などとなっています。最も若い平成21年生まれ（同12歳になる人）

は106万人で、昭和12年生まれ（同84歳になる人）より3万人少なくなっています。（表1、図1）

十二支の中では3番目に多い

総人口を十二支別にみると、^ね子年生まれが1138万人で最も多く、^亥亥年（1122万人）、^{うし}丑年（1066万人）などと続いています。（図2）

（注）・数値は万人単位に四捨五入してあるので、内訳の合計は必ずしも総数に一致しない。
 ・割合は表章単位未満を含んだ数値から算出している。
 ・図及び表中の年齢は、令和3年に誕生日を迎えた時の年齢
 ・十二支別人口は、12月末までのデータにより推計した1月1日現在人口のため、令和3年生まれの^{うし}丑年の人は含まれない。

表1 男女、出生年別^{うし}丑年生まれの人口

生まれた年・年齢		男女計 (万人)	総数に占める割合 (%)	男 (万人)	総数に占める割合 (%)	女 (万人)	総数に占める割合 (%)
総数	—	1066	100.0	517	100.0	549	100.0
平成21年 (2009年)	12歳	106	9.9	54	10.5	51	9.4
平成9年 (1997年)	24歳	128	12.0	66	12.8	62	11.3
昭和60年 (1985年)	36歳	141	13.3	72	13.9	70	12.7
昭和48年 (1973年)	48歳	203	19.0	102	19.8	100	18.3
昭和36年 (1961年)	60歳	149	14.0	74	14.4	75	13.6
昭和24年 (1949年)	72歳	211	19.8	100	19.3	111	20.3
昭和12年 (1937年)	84歳	109	10.3	44	8.6	65	11.8
大正14年 (1925年)	96歳	19	1.8	4	0.8	15	2.7

図1 男女、出生年別^{うし}丑年生まれの人口

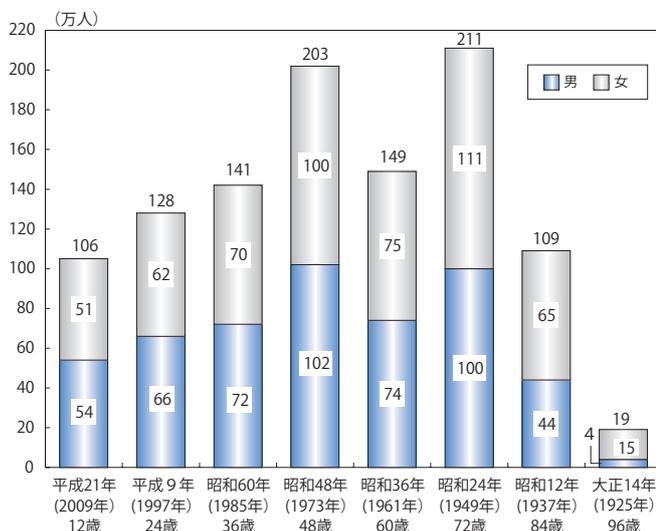
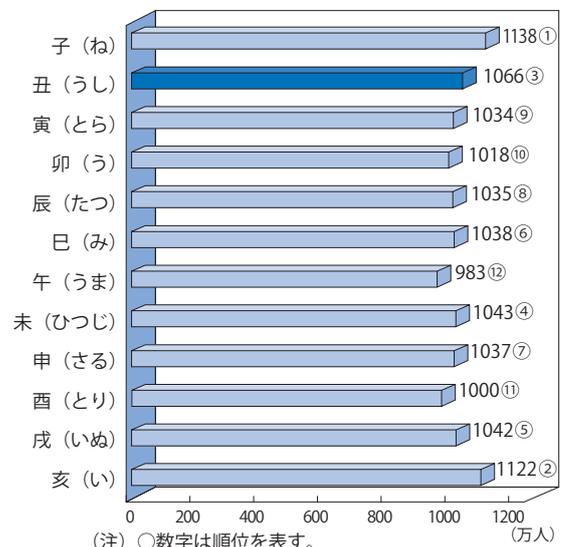


図2 十二支別人口



Ⅱ 新成人人口(平成12年生まれ)は124万人

新成人人口は124万人で前年比2万人増

男性は64万人、女性は60万人

この1年間(令和2年1月~令和2年12月)に、新たに成人に達した人口(令和3年1月1日現在20歳の人口)は124万人で、前年と比べると2万人の増加となっています。

男女別にみると、男性は64万人、女性は60万人で、男性が女性より4万人多く、女性100人に対する男性の数(人口性比)は105.6となっています。(表2、図3)

新成人人口の総人口に占める割合は11年連続で

1%を下回る

新成人人口について、この推計を開始した昭和43年からの推移をみると、第1次ベビーブーム(昭和22年~24年)世代の昭和24年生まれの人が成人に達した45年が246万人(総人口に占

める割合は2.40%)で最も多くなった後、減少に転じ、53年には152万人となりました。その後、昭和50年代後半から再び増加傾向を続け、第2次ベビーブーム(昭和46年~49年)世代の人が成人に達した時に200万人台(最多は平成6年207万人)となった後、平成7年に再び減少に転じて以降は減少傾向を続けています。

令和3年の新成人人口は124万人、総人口に占める割合は0.99%で、前年と比べ2万人増、0.02ポイント上昇と、共に2年ぶりの増加・上昇となりました。また、総人口に占める割合は11年連続で1%を下回っています。(表2、図3)

(注)・「人口推計」(各年1月1日現在)による。

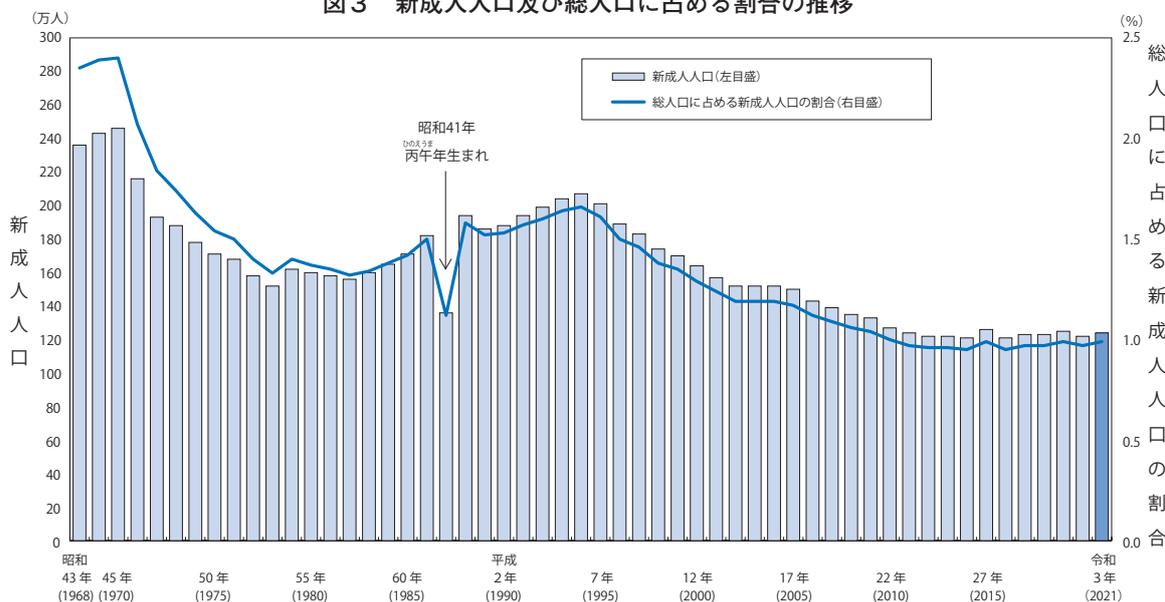
・数値は万人単位に四捨五入してあるので、内訳の合計は必ずしも総数に一致しない。

・割合は表章単位未満を含んだ数値から算出している。

表2 新成人人口の推移

年次(西暦)	新成人人口(万人)			総人口に占める割合(%)	人口性比	年次(西暦)	新成人人口(万人)			総人口に占める割合(%)	人口性比
	男女計	男	女				男女計	男女計	男		
昭和43年(1968)	236	119	117	2.35	101.6	平成7年(1995)	201	103	98	1.61	105.6
44(1969)	243	123	121	2.39	101.9	8(1996)	189	97	92	1.50	105.3
45(1970)	246	124	123	2.40	101.0	9(1997)	183	94	89	1.46	104.7
46(1971)	216	110	106	2.07	103.9	10(1998)	174	89	85	1.38	105.0
47(1972)	193	98	96	1.84	102.0	11(1999)	170	87	83	1.35	105.2
48(1973)	188	94	94	1.74	100.8	12(2000)	164	84	80	1.29	105.4
49(1974)	178	89	89	1.63	100.6	13(2001)	157	81	77	1.24	105.3
50(1975)	171	87	84	1.54	103.6	14(2002)	152	78	74	1.19	104.7
51(1976)	168	86	83	1.50	103.7	15(2003)	152	77	74	1.19	104.7
52(1977)	158	81	77	1.40	104.5	16(2004)	152	78	74	1.19	104.7
53(1978)	152	77	75	1.33	102.8	17(2005)	150	77	73	1.17	104.9
54(1979)	162	82	80	1.40	103.3	18(2006)	143	73	70	1.12	105.0
55(1980)	160	81	78	1.37	103.9	19(2007)	139	72	67	1.09	106.4
56(1981)	158	81	78	1.35	104.3	20(2008)	135	69	66	1.06	105.2
57(1982)	156	80	76	1.32	104.5	21(2009)	133	68	65	1.04	104.9
58(1983)	160	81	78	1.34	104.2	22(2010)	127	65	62	1.00	104.7
59(1984)	165	84	81	1.38	104.3	23(2011)	124	63	61	0.97	104.2
60(1985)	171	87	83	1.42	104.8	24(2012)	122	62	60	0.96	104.9
61(1986)	182	93	89	1.50	104.2	25(2013)	122	63	59	0.96	105.4
62(1987)	136	70	66	1.12	105.7	26(2014)	121	62	59	0.95	105.1
63(1988)	194	99	95	1.58	103.9	27(2015)	126	65	61	0.99	105.5
64・(1989)	186	96	91	1.52	105.3	28(2016)	121	62	59	0.95	105.1
平成元年						29(2017)	123	63	60	0.97	105.8
2(1990)	188	97	92	1.53	105.5	30(2018)	123	63	60	0.97	105.5
3(1991)	194	99	94	1.57	105.4	31・(2019)	125	64	61	0.99	105.5
4(1992)	199	101	97	1.60	104.2	令和元年					
5(1993)	204	104	99	1.64	105.0	2(2020)	122	63	59	0.97	105.8
6(1994)	207	106	101	1.66	105.0	3(2021)	124	64	60	0.99	105.6

図3 新成人人口及び総人口に占める割合の推移



令和3年度予算案の概要

令和3年度予算（政府案）は、「令和3年度予算編成の基本方針」（令和2年12月8日閣議決定）を踏まえ、令和2年12月21日に閣議決定されました。本予算案では、感染拡大防止と社会経済活動の両立を図りつつ、ポストコロナの新しい社会の実現を目指し、中長期的な成長力強化の取組を推進していくよう、メリハリの効いた予算を目指すといった考えに立って編成され、政府全体の一般会計の歳出総額は106兆6097億円と、2年度当初予算に比べ3兆9517億円の増額となっています。

本予算案のうち、統計局、政策統括官（統計基準担当）が所管する経費については、総額311.3億円となっており、2年度当初予算に比べ661.6億円の減額となっています。これは、令和2年国勢調査費の減額によるものです。

このうち、統計局分については、周期調査経費として令和3年経済センサス - 活動調査費が125.9億円、令和3年社会生活基本調査費が6.5億円、令和2年国勢調査費が

1.1億円などとなっているほか、経常調査経費として54.9億円、統計データ利活用の推進費として1.9億円などとなっています。

また、政策統括官（統計基準担当）分については、統計専任職員配置費として95.1億円（定数は前年度比9人減の1,625人）、公的統計基本計画等推進費として2.0億円、統計調査員対策費として0.7億円、国連アジア太平洋統計研修協力費として3.2億円などとなっています。

なお、これら令和3年度予算案のほか、令和2年12月15日に閣議決定された令和2年度第3次補正予算（政府案）において、令和2年国勢調査費23.9億円、令和3年経済センサス - 活動調査費0.9億円（いずれも統計調査地方公共団体委託費）を計上しています。これらは、今般のコロナ禍において、調査を確実に実施するために必要な経費として追加計上されています。

令和3年度予算案（統計局・政策統括官（統計基準担当））

（単位：千円）

事 項	前年度当初予算額（A）		令和3年度予算案（B）		比較増△減額（B - A）	
	総 額	うち 委託費	総 額	うち 委託費	総 額	うち 委託費
一般会計						
（項） 総務本省共通費	279,038	0	266,626	0	△ 12,412	0
＜うち主なもの＞						
・ 統計委員会運営経費	54,964	0	47,653	0	△ 7,311	0
（項） 統計調査費	97,019,176	72,588,229	30,867,610	20,586,115	△ 66,151,566	△ 52,002,114
＜うち主なもの＞						
・ 労働力調査	1,649,898	1,568,777	1,642,922	1,561,678	△ 6,976	△ 7,099
・ 小売物価統計調査	965,242	682,521	878,319	672,395	△ 86,923	△ 10,126
・ 家計調査	1,330,808	1,283,714	1,343,716	1,294,386	12,908	10,672
・ 家計統計の改善	158,131	0	275,906	0	117,775	0
・ 個人企業経済調査	138,694	0	158,274	0	19,580	0
・ 科学技術研究調査	28,536	0	30,940	0	2,404	0
・ 人口移動報告	3,525	0	3,521	0	△ 4	0
・ 統計調査経常業務運営費	47,539	26,880	47,282	26,956	△ 257	76
・ 家計消費状況調査	732,430	0	657,093	0	△ 75,337	0
・ サービス産業動向調査	486,592	0	447,402	0	△ 39,190	0
・ 経済センサス	4,980,803	572,706	12,632,813	6,768,834	7,652,010	6,196,128
[10,190,843]	[6,765,746]				[2,396,949]	[△ 17,305]
令和3年経済センサス - 活動調査費	4,805,394	550,421	12,587,792	6,748,441	7,782,398	6,198,020
調査区管理費	31,010	22,285	45,021	20,393	14,011	△ 1,892
[12,099]	[0]				[△ 12,099]	[0]
経済センサス - 基礎調査費	144,399	0	0	0	△ 144,399	0
・ 社会生活基本調査	[608,221]	[537,063]			[45,745]	[36,650]
9,931	0	653,966	573,713	644,035	573,713	
・ 国勢調査	72,136,565	58,283,909	110,547	57,082	△ 72,026,018	△ 58,226,827
[86,004]	[0]				[23,221]	[57,082]
令和2年国勢調査費	72,136,565	58,283,909	109,225	57,082	△ 72,027,340	△ 58,226,827
令和7年国勢調査準備費	0	0	1,322	0	1,322	0
[0]	[0]				[8,774]	[0]
・ 就業構造基本調査	0	0	8,774	0	8,774	0
・ 全国家計構造調査	[6,179]	[0]			[△ 543]	[0]
669	0	5,636	0	4,967	0	
・ 経済構造実態調査	2,240,604	0	163,111	0	△ 2,077,493	0
令和2年経済構造実態調査費	2,240,604	0	19,227	0	△ 2,221,377	0
令和4年経済構造実態調査準備費	0	0	143,884	0	143,884	0
・ 工業統計調査	485,035	479,262	9,027	0	△ 476,008	△ 479,262
・ 統計データ利活用の推進	142,808	34,313	192,752	45,810	49,944	11,497
・ 個人消費動向を捉える新たな指標の開発	364,976	0	364,976	0	0	0
・ 統計人材の確保・育成等	70,479	0	105,277	0	34,798	0
・ 統計データのオープン化の推進・高度化	45,689	0	57,525	0	11,836	0
・ 統計指導者講習会実施経費	6,789	6,286	6,700	6,286	△ 89	0
・ 統計調査員対策費	75,450	50,368	70,386	50,368	△ 5,064	0
・ 産業連関表作成費	47,341	0	47,279	0	△ 62	0
・ 統計専任職員配置費	9,576,244	9,576,244	9,512,552	9,512,552	△ 63,692	△ 63,692
・ 国連アジア太平洋統計研修協力費	324,583	1,528	318,019	960	△ 6,564	△ 568
・ 統計調査の環境改善のための普及啓発活動費	20,869	15,095	20,869	15,095	0	0
・ 公的統計基本計画等推進費	181,153	6,626	199,852	0	18,699	△ 6,626

注) []内は前回（平成28年度）予算額を示す。

とうけい通信⑩

三ガク都(さんがくと)・松本市

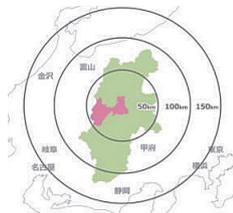
松本市総務部情報政策課

○松本市の概要

松本市は、長野県のほぼ中央に位置し、東部は標高2000mの美ヶ原高原、西部は標高3000m級の峰々が連なる日本アルプスの槍ヶ岳、乗鞍岳まで広がり、日本の屋根といわれている山岳地帯から松本平と呼ばれている肥沃な盆地まで、魅力に富んだ多彩な地形と自然に形成されています。

山岳地は、北アルプス・上高地エリア、乗鞍岳エリア、美ヶ原エリアと全国有数の山岳観光都市であるとともに、平野部は、国宝松本城を始めとした城下町の風情を残した街並み、日本で最も古い小学校とされ、近代教育の黎明期を象徴する校舎として昨年9月に国宝に指定された旧開智学校、草間彌生のモニュメントが目目を引く松本市美術館など、歴史・文化・芸術に触れられる文化観光都市でもあります。

面積 978.47km²
 標高 592.21m
 人口 238,136人
 (令和2年12月1日現在)
 世帯数 106,765世帯
 (令和2年12月1日現在)



松本市の位置

○松本市の主なイベント

開催月	イベント名
1月	松本あめ市 国宝松本城氷彫フェスティバル
4月	上高地開山祭
5月	クラフトフェアまつもと りんご音楽祭
6月	乗鞍天空マラソン ツール・ド・美ヶ原
7月	国宝松本城太鼓まつり セイジ・オザワ松本フェスティバル
8月	国宝松本城新能 乗鞍ヒルクライム
9月	国宝松本城月見の宴
10月	信州・松本そば祭り 松本マラソン
その他	信州・まつもと大歌舞伎

○移住したい市・松本

長野県は、「移住したい県」全国1位です。その中でも松本市は、「住みたい市町村」県内1位です。

こうした人気もあってか、人口動態の転入者・転出者の数は、近年転入者が増えており、特に県内の動態を比較すると、転入者が転出者より多くなっています。

景観と自然環境が高く評価されているほか、健康・医療などの居住環境や経済基盤が安定していることが、転入者の多い要因と考えられます。

人口動態(転入・転出) (単位:人)

年次	転入		転出		増減		
	県内	県外	県内	県外			
平成29年	9,593	4,285	5,308	9,623	4,252	5,371	△30
平成30年	9,697	4,305	5,392	9,552	4,027	5,525	145
令和元年	9,762	4,391	5,371	9,683	4,051	5,632	79

○三ガク都

松本市は、山岳・音楽・学問のまち「三ガク都」とし

て魅力を発信しています。磨かれた多様な観光資源が世界に広がり、何度も訪れたいくなるまちづくり、国内外から注目を集める国際的なまちづくりを推進しています。

「岳」都松本

- 3000m級の峰々が連なる日本アルプスを擁し、多くのアルピニストを迎え、また、上高地、乗鞍高原や美ヶ原高原など誰にでも気軽に山の自然を満喫できる山岳観光都市

「楽」都松本

- スズキメソッド発祥の地であり、セイジ・オザワ松本フェスティバルを代表とした様々な音楽イベントが開催される音楽のまち

また、松本市は、ギターの生産量が全国の3割を占め全国一です。

「学」都松本

- 国宝旧開智学校や旧松本高等学校など、古くから学問を尊ぶ気質あふれる文化芸術のまち



国宝松本城から北アルプスを望む



国宝旧開智学校校舎

○変わる松本市

松本市は全国に先駆け、単に保健や医療分野の健康づくりに留まらない「人と社会の「健康づくり」」を目指した総合的な街づくり施策の「健康寿命延伸都市」や食品ロス削減の「残さず食べよう! 30・10運動」を推進してきました。

令和3年4月には、「市民サービスの質と利便性の向上」「行政サービスの迅速化と効率化」「総合的な健康福祉政策の実現」及び「自立した行政運営の推進」を目指し、中核市へ移行します。

そして、令和2年3月に新たに臥雲義尚市長が就任し、DX(デジタルトランスフォーメーション)を市政の最重要課題として取り組んでいます。

情報政策課は、令和3年度からDX推進本部として生まれ変わり、行政と社会のデジタル化の推進を担うこととなります。

最近の数字

		人口		労働・賃金			産業		家計(二人以上の世帯)		物価	
		総人口 (推計による人口)	就業者数	完全失業率 (季節調整値)	現金給与総額 (規模5人以上)	鉱工業 生産指数 (季節調整値)	サービス産業 の月間売上高	1世帯当たり 消費支出	1世帯当たり 可処分所得 (うち勤労者世帯)	消費者物価指数		
		千人(Pは万人)	万人	%	円	2015=100	兆円	円	円	全国	東京都区部	
実数	2020. 7	125,836	6655	2.9	368,810	87.2	27.5	266,897	561,673	101.9	102.1	
	8	P 125,933	6676	3.0	273,186	88.1	P 27.2	276,360	436,280	102.0	102.1	
	9	P 125,811	6689	3.0	269,323	91.5	P 29.6	269,863	380,986	102.0	101.9	
	10	P 125,888	6694	3.1	270,381	95.2	P 29.2	283,508	455,775	101.8	101.9	
	11	P 125,777	6707	2.9	P 279,095	P 95.2	278,718	383,993	101.3	101.4
	12	P 125,711	P 100.9
前年同月比	2020. 7	-	-1.1	* 0.1	-1.5	* 8.7	-13.0	-7.6	11.7	0.3	0.6	
	8	-	-1.1	* 0.1	-1.3	* 1.0	P -13.0	-6.9	0.8	0.2	0.3	
	9	-	-1.2	* 0.0	-0.9	* 3.9	P -11.3	-10.2	2.9	0.0	0.2	
	10	-	-1.4	* 0.1	-0.7	* 4.0	P -5.8	1.9	2.6	-0.4	-0.3	
	11	-	-0.8	* -0.2	P -2.2	*P 0.0	-	1.1	-0.4	-0.9	-0.8	
	12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

(注) P:速報値 * :対前月
家計(二人以上の世帯)の前年同月比は実質値

掲示板 統計関係の主要日程 (2021年1月~2月)

《会議及び研修関係等》

時期	概要	時期	概要
1月18日	統計研修 統計作成実務コース「産業関連表の作成・分析」開講(ライブ配信)(~22日)	2月8日	統計研修 統計取扱業務担当職員向け研修「統計担当者向け入門」開講(~10日)
		15日	オンライン研修【第4回】 統計取扱業務担当職員向け研修「初めて学ぶ統計」開講(~3月12日)
		22日	オンライン研修【第4回】 統計作成実務コース「統計データのできるまで-統計的推測の基礎①-」開講(~3月19日)
		24日	統計研修 政策立案・評価コース「政策立案と統計」開講(~26日)

《調査結果の公表関係》

時期	概要	時期	概要
1月8日	家計調査(家計収支編:2020年11月分)公表	2月16日	労働力調査(詳細集計)2020年10~12月期平均及び2020年平均公表
〃	家計消費状況調査(支出関連項目:2020年11月分)公表	19日	消費者物価指数(全国:2021年1月分)公表
〃	消費動向指数(CTI)2020年11月分公表	〃	小売物価統計調査(全国:2021年1月分)公表
〃	小売物価統計調査(ガソリン)2020年12月分公表	〃	社会生活統計指標-都道府県の指標-2021刊行
20日	人口推計(2020年8月1日現在確定値及び2021年1月1日現在概算値)公表	〃	統計でみる都道府県のすがた2021刊行
22日	消費者物価指数(全国:2020年12月分及び2020年平均)公表	22日	人口推計(2020年9月1日現在確定値及び2021年2月1日現在概算値)公表
〃	小売物価統計調査(全国:2020年12月分)公表	26日	消費者物価指数(東京都区部:2021年2月分(中旬速報値))公表
29日	労働力調査(基本集計)2020年12月分、2020年10~12月期平均及び2020年平均公表	〃	小売物価統計調査(東京都区部:2021年2月分)公表
〃	家計調査(貯蓄・負債編:2020年7~9月期平均)公表	〃	サービス産業動向調査(2020年12月分速報及び2020年10~12月期速報並びに2020年9月分確報及び2020年7~9月期確報)公表
〃	消費者物価指数(東京都区部:2021年1月分(中旬速報値))公表	下旬	住民基本台帳人口移動報告(2021年1月分)公表
〃	小売物価統計調査(東京都区部:2021年1月分)公表	月内	2019年全国家計構造調査(家計収支に関する結果)公表
〃	サービス産業動向調査(2020年11月分速報及び2020年8月分確報)公表		
下旬	住民基本台帳人口移動報告(2020年12月分)公表		
〃	住民基本台帳人口移動報告(2020年結果)公表		
2月5日	家計調査(家計収支編:2020年12月分、2020年10~12月期平均及び2020年平均)公表		
〃	家計消費状況調査(支出関連項目:2020年12月分、2020年10~12月期平均及び2020年平均 ICT関連項目:2020年10~12月期平均及び2020年平均)公表		
〃	消費動向指数(CTI)2020年12月分、2020年10~12月期平均及び2020年平均公表		
〃	小売物価統計調査(ガソリン)2021年1月分公表		

編集発行 **総務省統計局**

〒162-8668 東京都新宿区若松町19-1
 総務省統計局 統計情報利用推進課 情報提供第一係
 TEL 03-5273-1160 FAX 03-3204-9361
 E-mail y-teikyoul@soumu.go.jp
 ホームページ <https://www.stat.go.jp/>
 御意見・御感想をお待ちしております。